

## 4 普通会計

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、地方公共団体相互間の比較及び時系列の比較が可能となるよう全国統一の基準により分類する会計で、公営事業会計以外の会計(一般会計と特別会計)において、会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除するなどの整理をしている。

### (1) 支出済額の推移

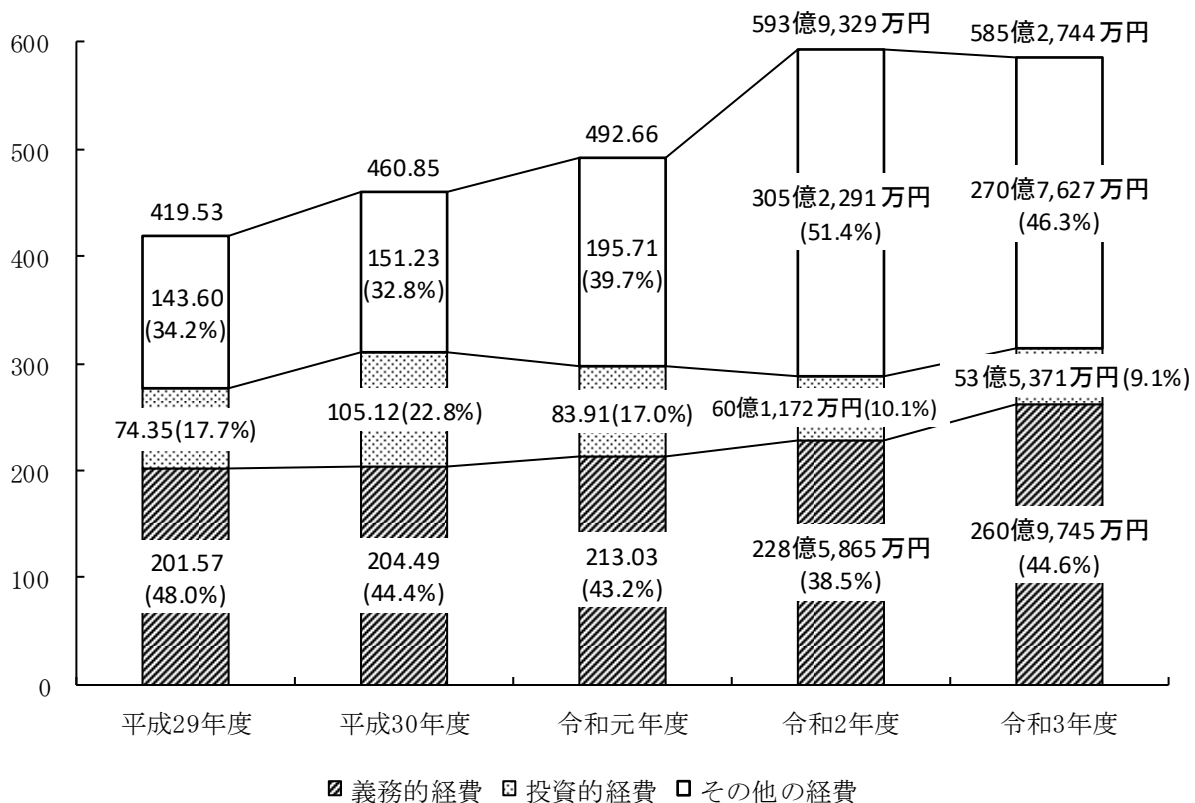
普通会計の過去5年間の支出済額の推移を見ると、年々増加していたが令和3年度は減少している。令和3年度の支出済額は、585億2,744万円となり、令和2年度と比べて8億6,584万円(1.5%)減少している。

### (2) 性質別経費の推移

普通会計の過去5年間の性質別経費の推移を見ると、義務的経費は年々増加し、令和3年度は260億9,745万円(構成比44.6%)となり、令和2年度と比べて32億3,880万円(14.2%)増加している。また、投資的経費は令和元年度から減少に転じ、令和3年度は53億5,371万円(構成比9.1%)となり、令和2年度と比べて6億5,801万円(10.9%)減少している。

令和3年度と平成29年度の性質別経費の構成比を比較すると、義務的経費が3.4ポイント、投資的経費が8.6ポイント低下し、その他の経費は12.1ポイント上昇している。

(億円) 第24図 性質別経費の推移



(注)1 「義務的経費」は、人件費(投資的経費に係るものを除く。)、扶助費及び公債費である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費が含まれる。

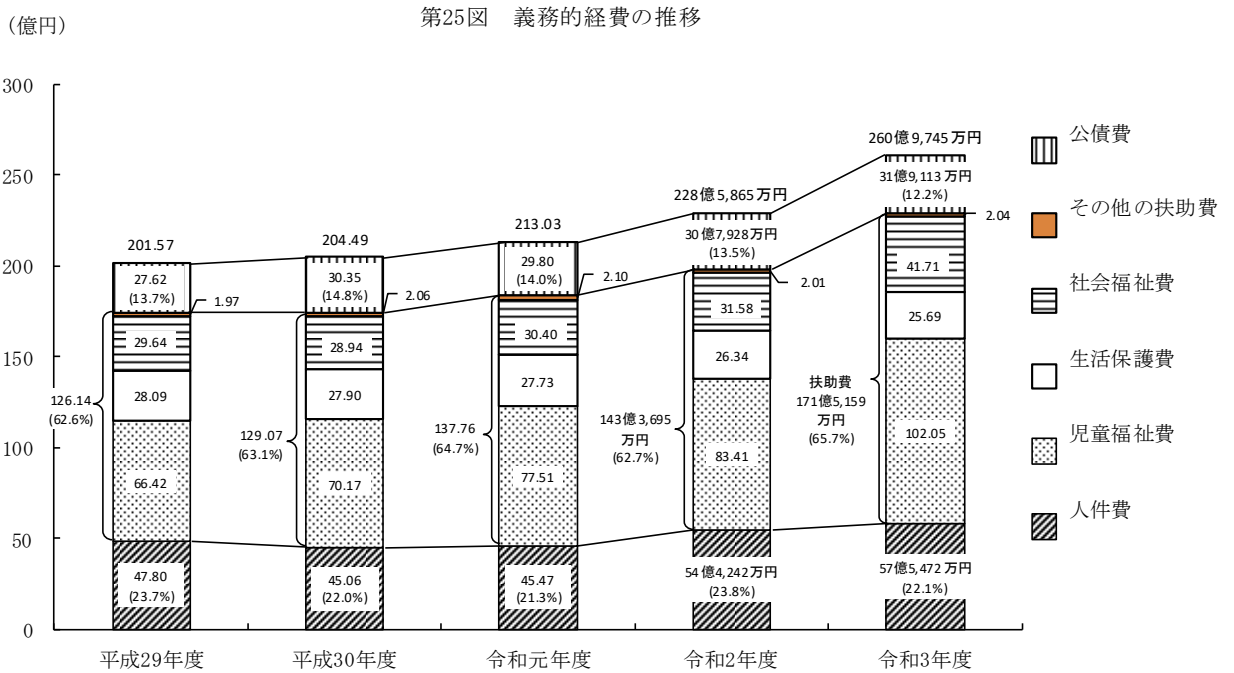
3 「その他の経費」は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費及び補助費等である。

### (3) 義務的経費の推移

普通会計の過去5年間の義務的経費の推移を見ると、人件費は令和2年度から会計年度任用職員制度の開始により増加し、令和3年度は57億5,472万円(構成比22.1%)となり、令和2年度と比べて3億1,230万円(5.7%)増加している。

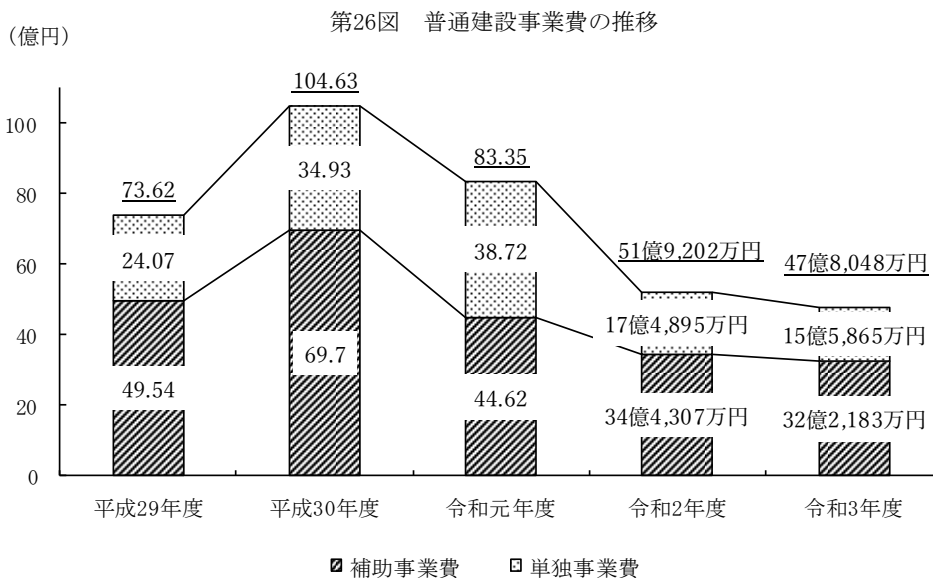
扶助費は年々増加しており、令和3年度は171億5,159万円(構成比65.7%)となり、令和2年度と比べて28億1,464万円(19.6%)増加している。

公債費は令和元年度に減少したものの令和2年度から再び増加し、令和3年度は31億9,113万円(構成比12.2%)となり、令和2年度と比べて1億1,185万円(3.6%)増加している。



### (4) 普通建設事業費の推移

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、年々増加していたが、令和元年度から減少している。教育・保育施設整備事業費やGIGAスクール構想整備事業費の減により、令和3年度は、令和2年度に比べて4億1,153万円(7.9%)減少し、47億8,048万円となった。

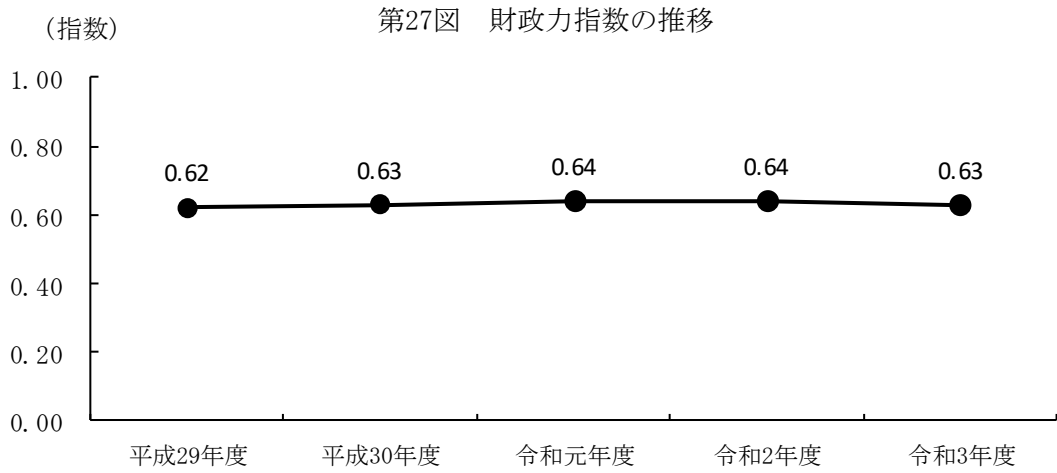


## (5) 財政力指数等の推移

普通会計における財政力指数等の過去5年間の推移は、以下のとおりである。

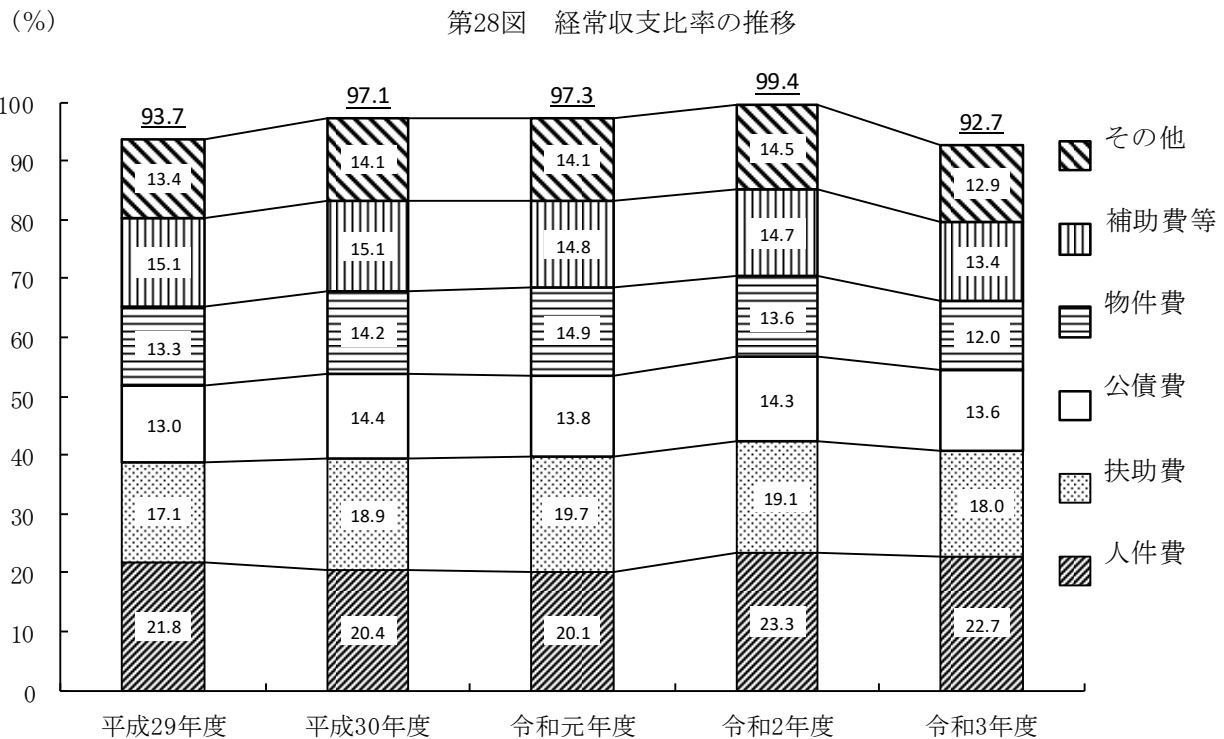
### ア 財政力指数

令和3年度の財政力指数(1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。)は、0.63となり、ほぼ横ばいである。



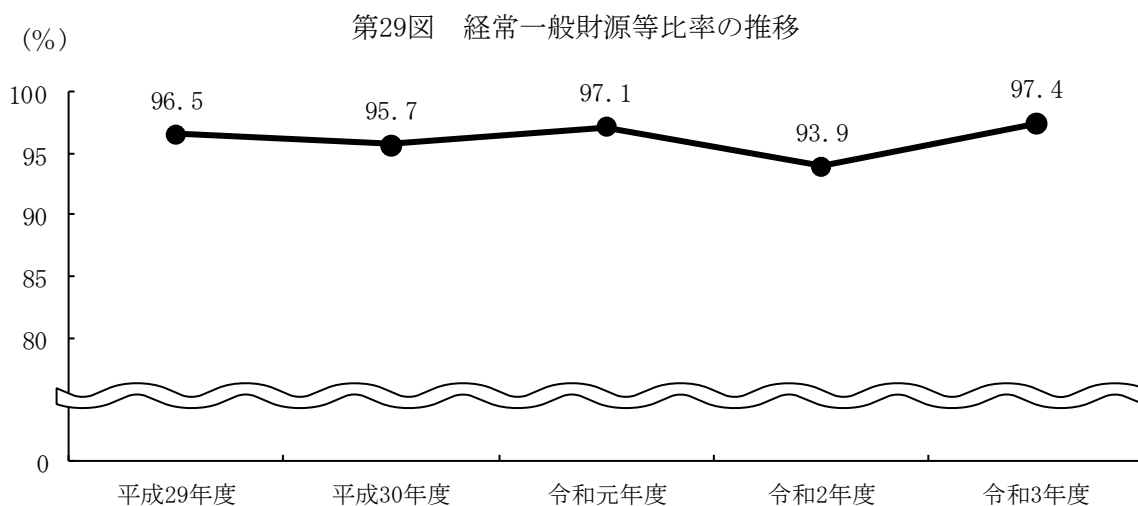
### イ 経常収支比率

令和3年度の経常収支比率(比率が低いほど弾力性が高い。)は、92.7%となり、令和2年度と比べて6.7ポイント改善している。



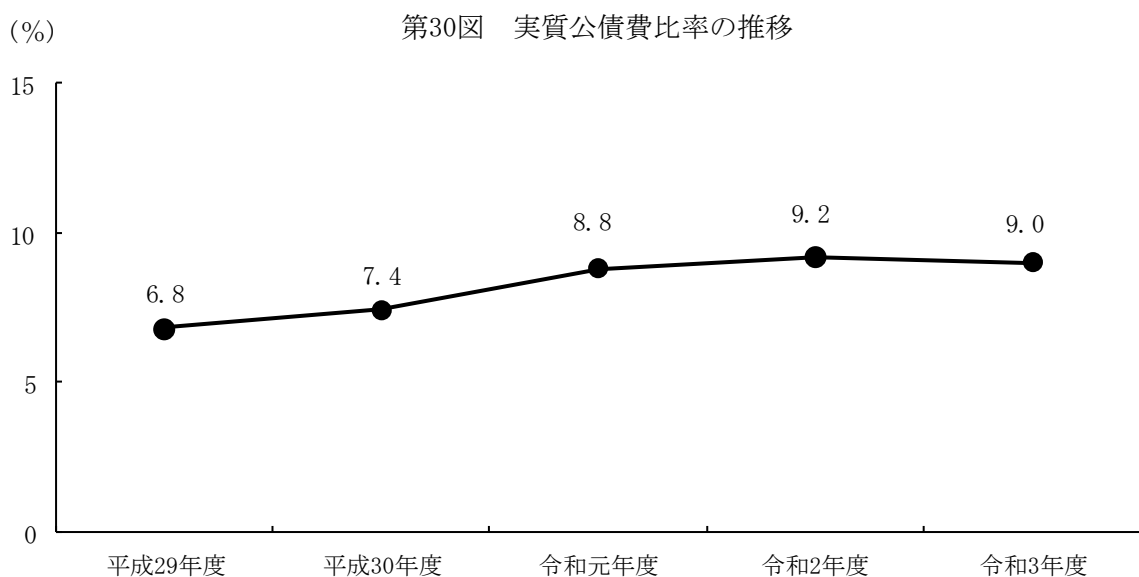
### ウ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、標準的状況で収入すると期待される一般財源の規模と現実に収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である(100を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、税収の落ち込みなどの収入状況の変化に対応できる(歳入構造に弾力性がある。)とされている。)。令和3年度は、97.4%となり、令和2年度より3.5ポイント改善している。



### エ 実質公債費比率

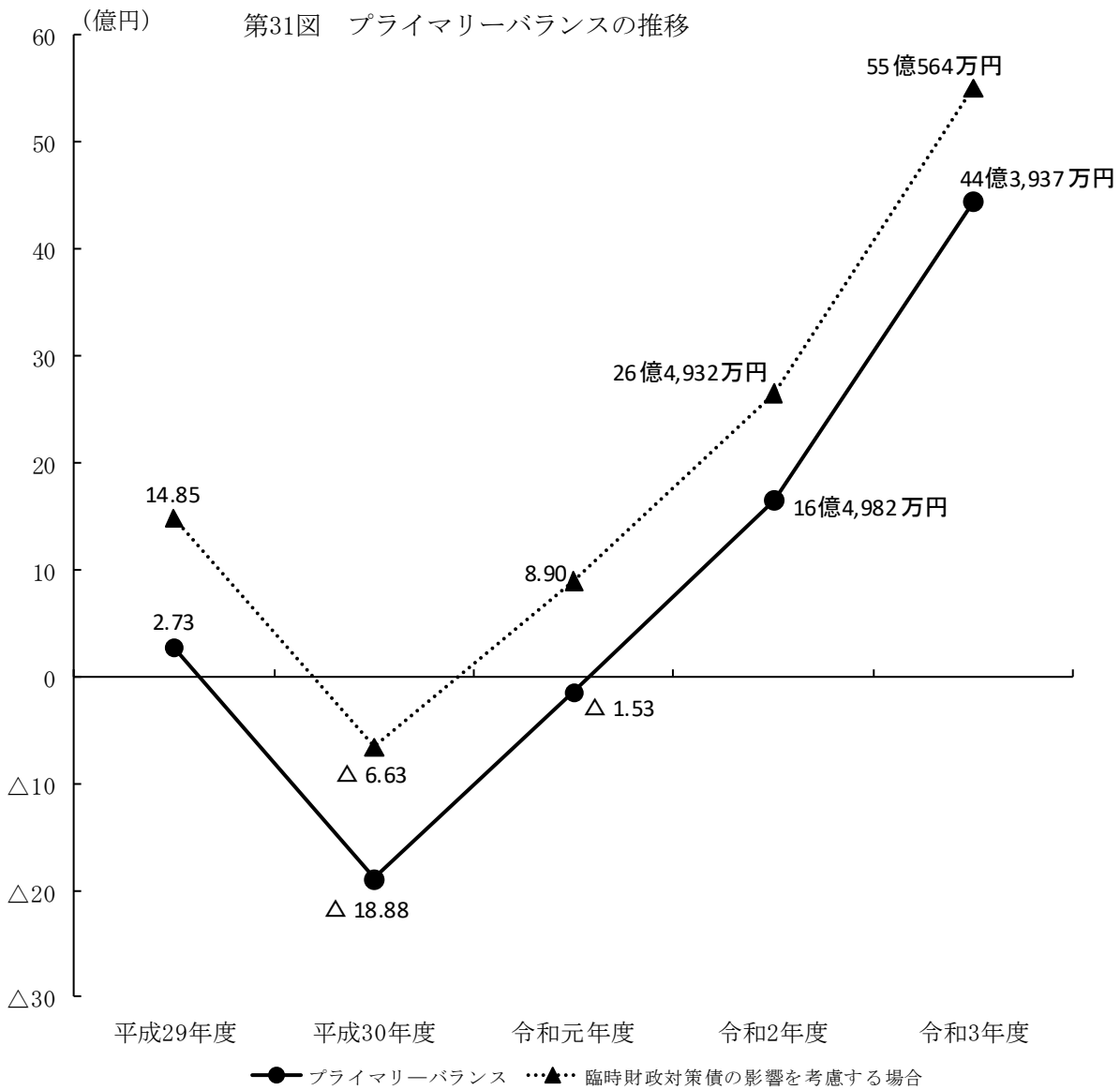
実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標(18%以上の団体は地方債の発行の際に許可が必要となり、25%以上の団体は特定の事業の起債が制限されることとなる。)であり、平成18年度から地方債発行が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入されている。令和3年度は、9.0%となり、令和2年度と比べて0.2ポイント改善している。



## (6) プライマリーバランスの推移

公債費以外の歳出が市債以外の歳入で賄われているかどうかを示す指標であるプライマリーバランスの過去5年間の推移を見ると、平成30年度は減少したが、令和元年度に回復し、令和3年度は主に補助費等の減少により、令和2年度と比べ27億8,954万円増加し、44億3,937万円の黒字となっている。

また、平成13年度から発行している臨時財政対策債(地方財政収支の不足額を補填するため特例として認められる地方債)を「歳入から控除する市債」に含めない場合のプライマリーバランスは、令和3年度は55億564万円の黒字となっている。



(注)1 プライマリーバランス＝(歳入－市債)－(歳出－公債費)

2 一般会計に限る。

## 5 財産の状況

### (1) 公有財産

#### ア 土地

令和3年度末の現在高は、946万147.13㎡であり、令和2年度末と比べて3万9,687.16㎡(0.42%)減少している。

行政財産の令和3年度末現在高は、302万4,081.42㎡であり、令和2年度末と比べて1,038.50㎡(0.03%)増加している。増加の主な理由は、鉄道用地の譲渡を受けたことによるものである。

普通財産の令和3年度末現在高は、643万6,065.71㎡で、令和2年度末と比べて4万725.66㎡(0.63%)減少している。減少の主な理由は、第2大村ハイテクパークの分譲によるものである。

第60表 土地の増減状況

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中			令和3年度末 現在高 (A+D)
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
行政財産	公用財産	112,114.84	0.00	0.00	112,114.84
	公共用財産	2,910,928.08	1,290.51	252.01	2,911,966.58
	計	3,023,042.92	1,290.51	252.01	3,024,081.42
普通財産 (山林を含む)	6,476,791.37	354.35	41,080.01	△ 40,725.66	6,436,065.71
合 計	9,499,834.29	1,644.86	41,332.02	△ 39,687.16	9,460,147.13

#### イ 建物

令和3年度末の現在高は、31万6,533.89㎡であり、令和2年度末と比べて260.17㎡(0.08%)減少している。

行政財産の令和3年度末現在高は、31万5,329.48㎡であり、令和2年度末と比べて260.17㎡(0.08%)減少している。減少の主な理由は、市営住宅の減少によるものである。

普通財産の令和3年度末現在高は、1,204.41㎡であり、令和2年度末から増減はない。

第61表 建物の増減状況

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中			令和3年度末 現在高 (A+D)
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
行政財産	公用財産	28,778.43	242.05	98.51	28,921.97
	公共用財産	286,811.22	496.95	900.66	286,407.51
	計	315,589.65	739.00	999.17	315,329.48
普通財産	1,204.41	—	—	—	1,204.41
合 計	316,794.06	739.00	999.17	△ 260.17	316,533.89

## ウ 山林

令和3年度末の現在高は、530万9,700㎡であり、令和2年度末から増減はない。

立木の推定蓄積量の令和3年度末現在高は、21万8,922㎡であり、令和2年度末と比べて1,960㎡(0.9%)増加している。

## エ 物 権

令和3年度末において有する物権はない。

## オ 無体財産権

大村のイメージソング「光る海」の著作権、大村市マスコットキャラクター「おむらんちゃん」の著作権及び商標権、「義犬華丸」の商標権、「ミライオン図書館」ロゴの商標権で、令和2年度末から増減はない。

## カ 有価証券

株券の令和3年度末の現在高は9,945万円であり、令和2年度末から増減はない。

第62表 有価証券の増減状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中 増減高 (B)	令和3年度末 現在高 (A+B)
株 券	大村市総合地方卸売市場	47,900	0	47,900
	長崎空港ビルディング	26,000	0	26,000
	大村未来づくり	25,000	0	25,000
	オリエンタルエアブリッジ	552	0	552
	合 計	99,452	0	99,452

## キ 出資による権利

令和3年度末の現在高は、8億5,767万円であり、令和2年度末から増減はない。

## (2) 物 品

大村市物品会計規則に定める重要物品(取得価格50万円以上の物品及び自動車)の令和3年度末現在高は、25種別、131品目の合計791点となっている。

車両については新規購入が3台及び廃車が7台で、令和3年度末保有台数は171台となっている。

物品については、行政キオスク端末など9品目16点を購入している。

### (3) 債 権

令和3年度末の現在高は、5億6,317万円であり、市民税(特別徴収分)の減により当年度中に154万円(0.3%)減少している。

### (4) 基 金

令和3年度末の現在高は、140億6,512万円であり、令和2年度末と比べて10億4,829万円(8.1%)増加している。なお、出納整理期間中の増減を加味した金額は、189億3,459万円であり、令和2年度と比べて46億6,018万円(32.6%)増加している。

なお、令和3年度末をもって退職手当基金及び国際交流基金を廃止している。

第63表 基金の増減状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末	増 減 (D-A)
	現 在 高 (A)	積 立 額 (B)	取 崩 額 (C)	現 在 高 (D=A+B-C)	
財 政 調 整 基 金	2,685,042 (2,084,014)	252,170 (477,778)	852,713 (0)	<b>2,084,499</b> <b>(2,561,792)</b>	△ 600,543 (477,778)
地 域 振 興 基 金	673,961 (673,961)	122 (122)	0 (0)	<b>674,083</b> <b>(674,083)</b>	122 (122)
減 債 基 金	1,061,511 (761,511)	192 (192)	300,000 (0)	<b>761,703</b> <b>(761,703)</b>	△ 299,808 (192)
退 職 手 当 基 金	204,007 (204,007)	37 (37)	204,044 (204,044)	— <b>(0)</b>	△ 204,007 (△204,007)
モーターボート競走事業 収 益 基 金	5,160,162 (7,219,007)	4,000,933 (8,000,933)	1,941,155 (3,823,231)	<b>7,219,939</b> <b>(11,396,708)</b>	2,059,778 (4,177,702)
文 化 基 金	36,892 (36,313)	0 (0)	578 (1,600)	<b>36,313</b> <b>(34,713)</b>	△ 578 (△1,600)
国民健康保険基金	258,544 (314,319)	55,775 (63,919)	0 (0)	<b>314,319</b> <b>(378,238)</b>	55,775 (63,919)
市庁舎建設整備基金	1,727,323 (1,727,323)	1,389 (1,389)	0 (0)	<b>1,728,713</b> <b>(1,728,713)</b>	1,389 (1,389)
介 護 保 険 基 金	821,900 (869,178)	47,881 (85,860)	0 (0)	<b>869,780</b> <b>(955,038)</b>	47,881 (85,860)
ふるさとづくり基金	360,429 (355,841)	113,324 (145,649)	117,658 (88,943)	<b>356,095</b> <b>(412,548)</b>	△ 4,334 (56,707)
国 際 交 流 基 金	20,316 (9,261)	14 (14)	20,330 (9,276)	— <b>(0)</b>	△ 20,316 (△9,261)
森林環境譲与税基金	6,747 (19,674)	12,932 (11,384)	0 (0)	<b>19,679</b> <b>(31,058)</b>	12,932 (11,384)
合 計	13,016,834 (14,274,410)	4,484,769 (8,787,278)	3,436,479 (4,127,093)	<b>14,065,124</b> <b>(18,934,595)</b>	1,048,290 (4,660,185)

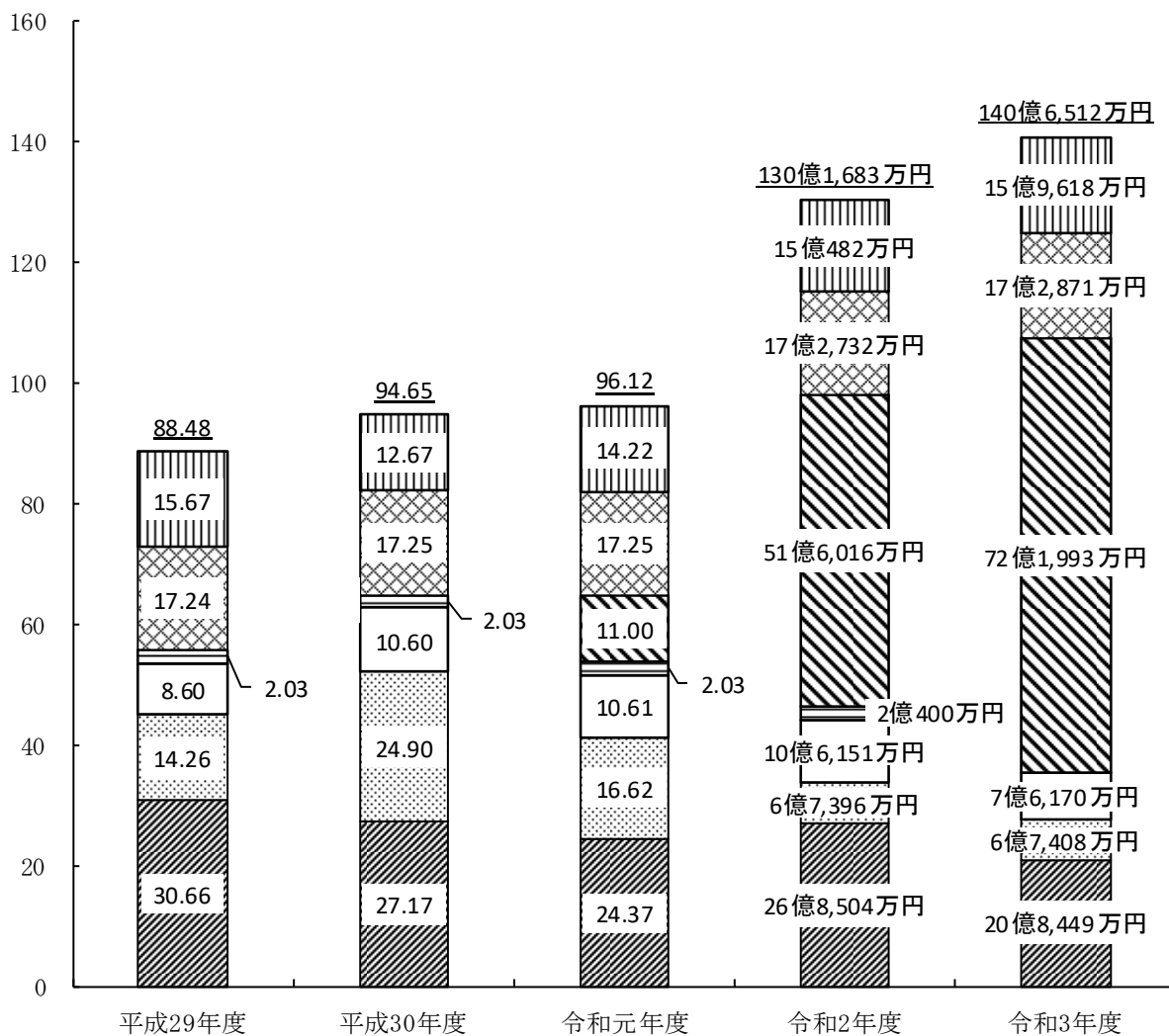
(注)1 各年度3月31日現在高である。

2 下段の( )には、出納整理期間中の増減を加味した金額を記載している。



(億円)

第32図 基金の年度末現在高の推移



- 財政調整基金
- 減債基金
- モーターボート競走事業収益基金
- その他の基金
- 地域振興基金
- 退職手当基金
- 市庁舎建設整備基金